

# 国交省 TX運営会社

# 早期8両化を要請



国交省への要請行動。一番左奥が小田桐市議。梅村さなえ衆院議員（一番右）も立ち会いました。



## 首都圏 新都市鉄道

## 「おおたかの森駅の混雑は把握している」 「料金が安いとは思っていない」

党議員団の要請に、「おおたかの森駅の朝の混雑は把握している」「料金が安いとは思っていない」としつつも、8両化や定期代割引率については具体的な答弁を避ける鉄道会社に、小田桐市議は、「首都圏新都市鉄道自身で作成した『TX工事誌』では開業後12年後に8両と約束しており、実現できないなら、いつまで延期するのか説明責任が問われる」「8両化や定期代割引率の引き上げは、乗降客の向上、街の発展・定住人口の増大につながる」と提案し、要望に応える努力を求めました。

出資総額は1655億円  
（※）と回答。また、  
党議員団の指摘通り、TXは、単年度黒字がH21年度以降7年連続で、1日乗降客目標も前倒しで実現していることや、全駅で8両化に対応できる敷地は確保されていることは認めつつ、8両化や

定期代引下げについては「会社の経営判断を尊重したい」と繰り返すだけでした。  
鉄道経営への指導・監督責任を発揮しない国交省に、小田桐たかし市議は「先輩が天下りしている会社だから腰が引けた対応」と指摘。「用地確保や、建設資金のねん出、自由通路建設費、沿線開発への人口誘致等々、多大な負担をしてきた経緯を真摯に受け止め、市や市民の願いに応えた経営を」と求めました。

※TX建設費は、国及び沿線自治体からの無利子貸付と沿線自治体が出資が中心。流山市の出資98億円、千葉県の無利子貸付645億円＋出資130億円。このほとんどが利子付き借金で、利子含めれば県市で201億円の負担に。

## 国交省

## 「自治体の出資は8両化が前提」 「全駅8両化対応の敷地は確保している」

国交省は、経過事実として「鉄道経営の免許申請時10両。その後建設費の増大で8両化を前提に建設された」「建設費のうち沿線自治体の

6月8日、日本共産党千葉県議団・茨城県議団、各関係沿線市議団は合同で、国土交通省及びTX（つくばエクスプレス）の運営会社『首都圏新都市鉄道株式会社』に要請を行いました。